

トピック

Energy for All — IEEJ Outlook 2019より

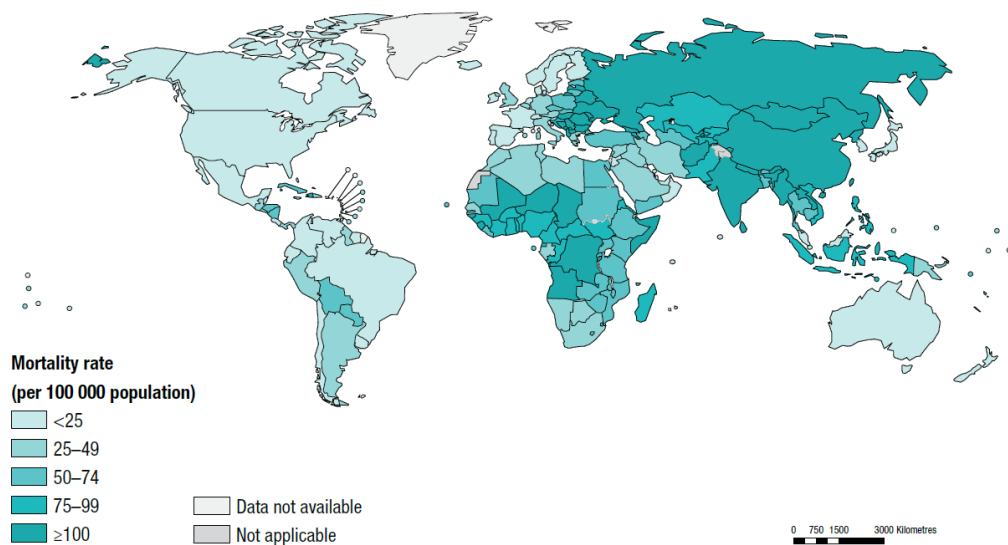
10月15日発表の「IEEJ Outlook 2019」では、2050年までの世界のエネルギー需給の見通しに加え、3Eの視点から見た世界のエネルギー変革の課題を分析する。世界のエネルギー需要の今後の増加分は、すべて非OECD地域から生じる。アジアの需給ギャップは拡大し、エネルギーの輸入依存が高まる。エネルギー供給に必要な投資額は累積で67兆ドル、GDPの1.5%に相当。燃料供給と電力供給が半分ずつを占める。世界の電力需要は倍増し、経済社会の電力依存がますます高まってゆく。

また、こうした見通しのみならず、エネルギー安全保障論の中核をなしてきた石油に加え電力の供給障害についての分析、風当たりが強まる石炭火力に関する定量評価も行っている。さらには、欧米では関心が高い、アフリカやアジアなどでの近代的なエネルギーへのアクセスについても以下のように取り上げているなど、諸課題に対し多面的にアプローチしている。

“Energy for All”

アフリカやアジアなどの農村部では、いまだに十分なエネルギーインフラが行き届いていない。世界銀行のWorld Development Indicatorsによれば、現在でも約11億人が電気を使えない生活を送り、そして約30億人が薪炭や畜糞などの伝統的バイオマスや石炭などを使った調理に依存している。問題は、単に貧困による不便な生活を強いられているにとどまらない。特に、薪炭や石炭などによる調理は、燃焼時の煤煙を吸い込むことで健康被害をもたらしており、世界全体で毎年400万人がこうした室内環境汚染で死亡している(世界保健機関)。

家庭および周囲の大気汚染による死亡率



出所: World Health Organization “World Health Statistics 2016”

また、貧困の軽減や平和構築などを目指した国際連合の「持続可能な開発目標(SDGs; Sustainable Development Goals)」では、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」という目標が掲げられている。

IEEJ Outlook 2019では、電化地域の拡大や近代的調理器具の大幅な普及を見込んでいるものの、国連が目標としている2030年時点でも約8億人が電力にアクセスできず、約25億人が室内汚染につながる燃料を使って調理を続けている。特にサハラ以南アフリカでは、農村部での人口増加が、近代的エネルギーへの普及スピードを凌駕するためである。国際エネルギー機関(IEA)によれば、2030年までにサハラ以南アフリカで電力へのアクセスを達成するためには年間260億ドル、近代的調理器具へは同170億ドルの投資が必要であるとしている。アフリカ開発銀行は、未電化地域の解消に向けて2020年までに120億ドルの投資を行い、さらに500億ドルの官民からの協調資金調達を見込んでいるが、IEAが推計する必要額にはまだまだ足りない。一方で、エネルギーインフラ自体は貧困を解消せず、「アクセスできるが、支払えない貧困」が増えるだけとの懸念もある。エネルギー代金を支払うための所得改善策も同時に実施されるべきであろう。もちろん、国連のSDGsには「貧困をなくす」が目標の筆頭に掲げられているが、貧困解消への道のりはまだまだ長い。

近代エネルギーにアクセスできない人々の数[レファレンスシナリオ]

100万人

